



平成28年2月分

最近の雇用情勢

担当

平成28年3月29日(火)
愛知労働局職業安定課
職業安定課長 吉田 克年
地方労働市場情報官 原 幸典
業務補佐 栗木 幹一
電話052-219-5578(内線611)

有効求人倍率は前月から低下したが、緩やかな改善が続く

有効求人倍率(季節調整値) ⇒ 1.59倍 対前月-0.04ポイント
新規求人倍率(季節調整値) ⇒ 2.38倍 対前月-0.25ポイント

1 求人倍率の状況

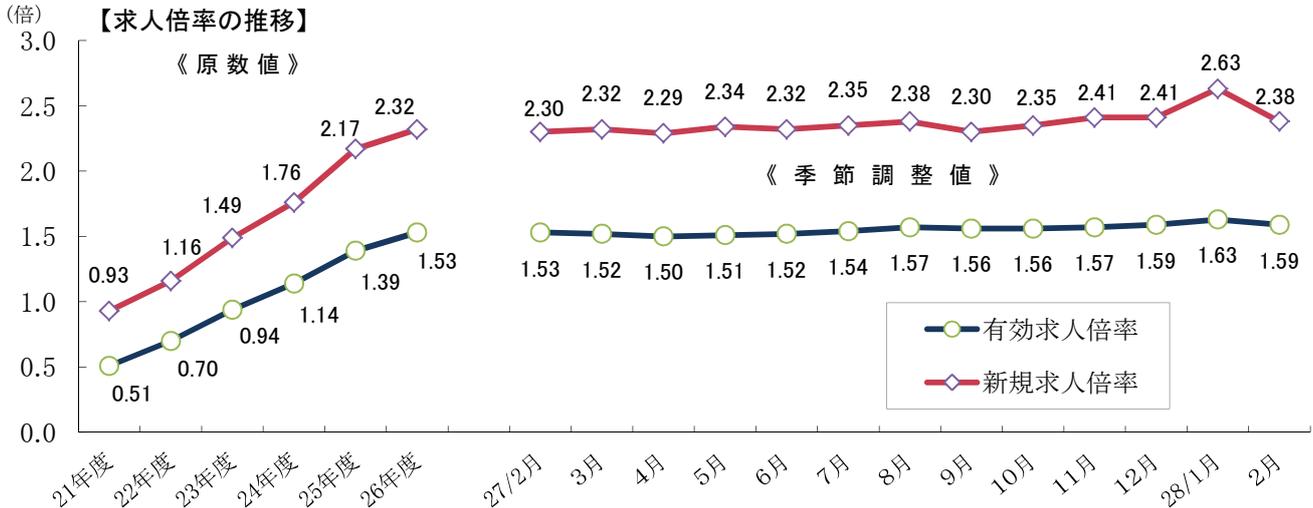
(P10-表1、P19グラフ)

○ 有効求人倍率(季節調整値) 1.59倍

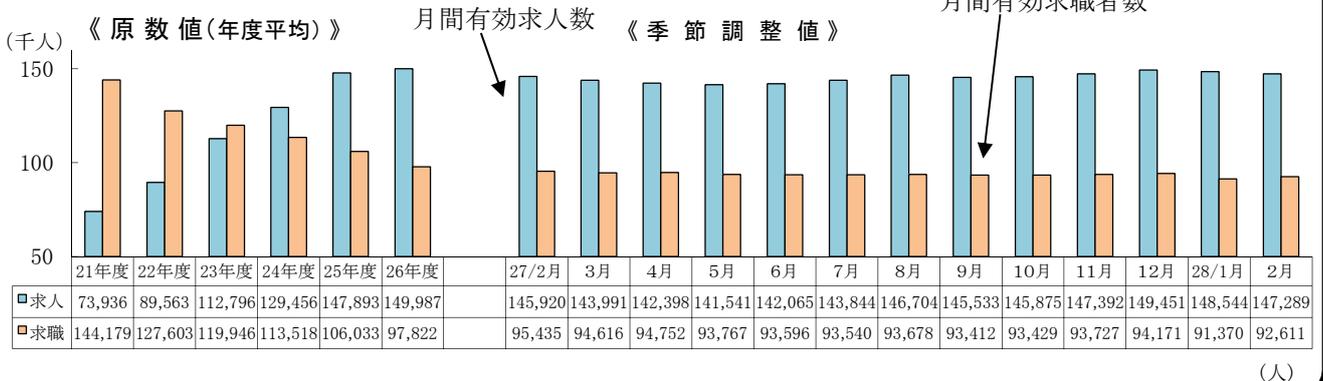
- ・5か月ぶりに前月を下回った。
- ・有効求人数は減少(前月比0.8%減)、有効求職者数は増加(前月比1.4%増)。

○ 新規求人倍率(季節調整値) 2.38倍

- ・5か月ぶりに前月を下回った。
- ・新規求人数は増加(前月比0.3%増)、新規求職者数も増加(前月比10.9%増)。



【月間有効求人・月間有効求職の推移】



目次

1 求人倍率の状況	1	8 就職の状況	7
2 全国、東海4県の求人倍率の状況	2	9 新規学卒者の状況	7
3 求職の状況	3	10 雇用保険の状況	8
4 求人の状況	4	11 主要指標の前年・前々年比較	8
5 正社員求人の状況	5	12 他機関の経済動向判断	9
6 地域別有効求人倍率の状況	5	参考資料(図表1~14、グラフ) P10~P19	
7 求人・求職バランスシート	6		

2 全国、東海4県の求人倍率の状況 (P15—表8, 9)

○ 全国の有効求人倍率(季節調整値) 1.28倍

・前月と同水準。

○ 東海の有効求人倍率(季節調整値) 1.48倍

・前月より0.01ポイント低下

・全国の求人倍率より0.20ポイント高くなっている。

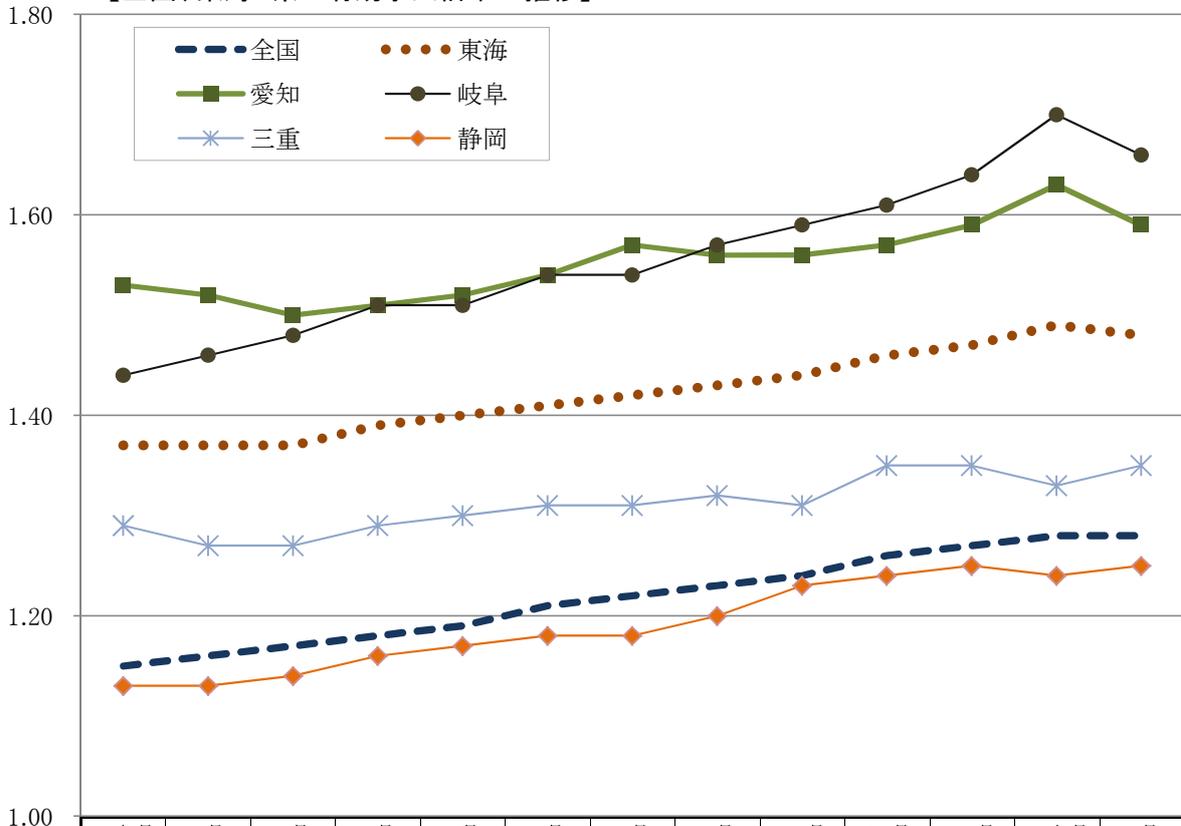
○ 東海の新規求人倍率(季節調整値) 2.19倍

・前月より0.16ポイント低下 2か月ぶりに前月を下回る。

・全国の求人倍率(1.92倍)より0.27ポイント高くなっている。

(倍)

【全国、東海4県の有効求人倍率の推移】



		27/2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	28/1月	2月
有効求人倍率	全国	1.15	1.16	1.17	1.18	1.19	1.21	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.28	1.28
	東海	1.37	1.37	1.37	1.39	1.40	1.41	1.42	1.43	1.44	1.46	1.47	1.49	1.48
	愛知	1.53	1.52	1.50	1.51	1.52	1.54	1.57	1.56	1.56	1.57	1.59	1.63	1.59
	岐阜	1.44	1.46	1.48	1.51	1.51	1.54	1.54	1.57	1.59	1.61	1.64	1.70	1.66
	三重	1.29	1.27	1.27	1.29	1.30	1.31	1.31	1.32	1.31	1.35	1.35	1.33	1.35
	静岡	1.13	1.13	1.14	1.16	1.17	1.18	1.18	1.20	1.23	1.24	1.25	1.24	1.25
新規求人倍率	全国	1.70	1.74	1.77	1.78	1.79	1.82	1.84	1.83	1.86	1.90	1.90	2.07	1.92
	東海	2.04	2.05	2.07	2.10	2.08	2.08	2.11	2.11	2.13	2.18	2.17	2.35	2.19
	愛知	2.30	2.32	2.29	2.34	2.32	2.35	2.38	2.30	2.35	2.41	2.41	2.63	2.38
	岐阜	2.09	2.06	2.13	2.16	2.12	2.21	2.12	2.25	2.28	2.24	2.28	2.53	2.22
	三重	1.85	1.80	1.87	1.86	1.93	1.85	1.85	1.84	1.85	1.95	1.85	2.02	1.93
	静岡	1.68	1.74	1.76	1.80	1.75	1.71	1.80	1.85	1.83	1.86	1.88	1.95	1.97

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。平成27年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

3 求職の状況

(P13-表3、P14-表6)

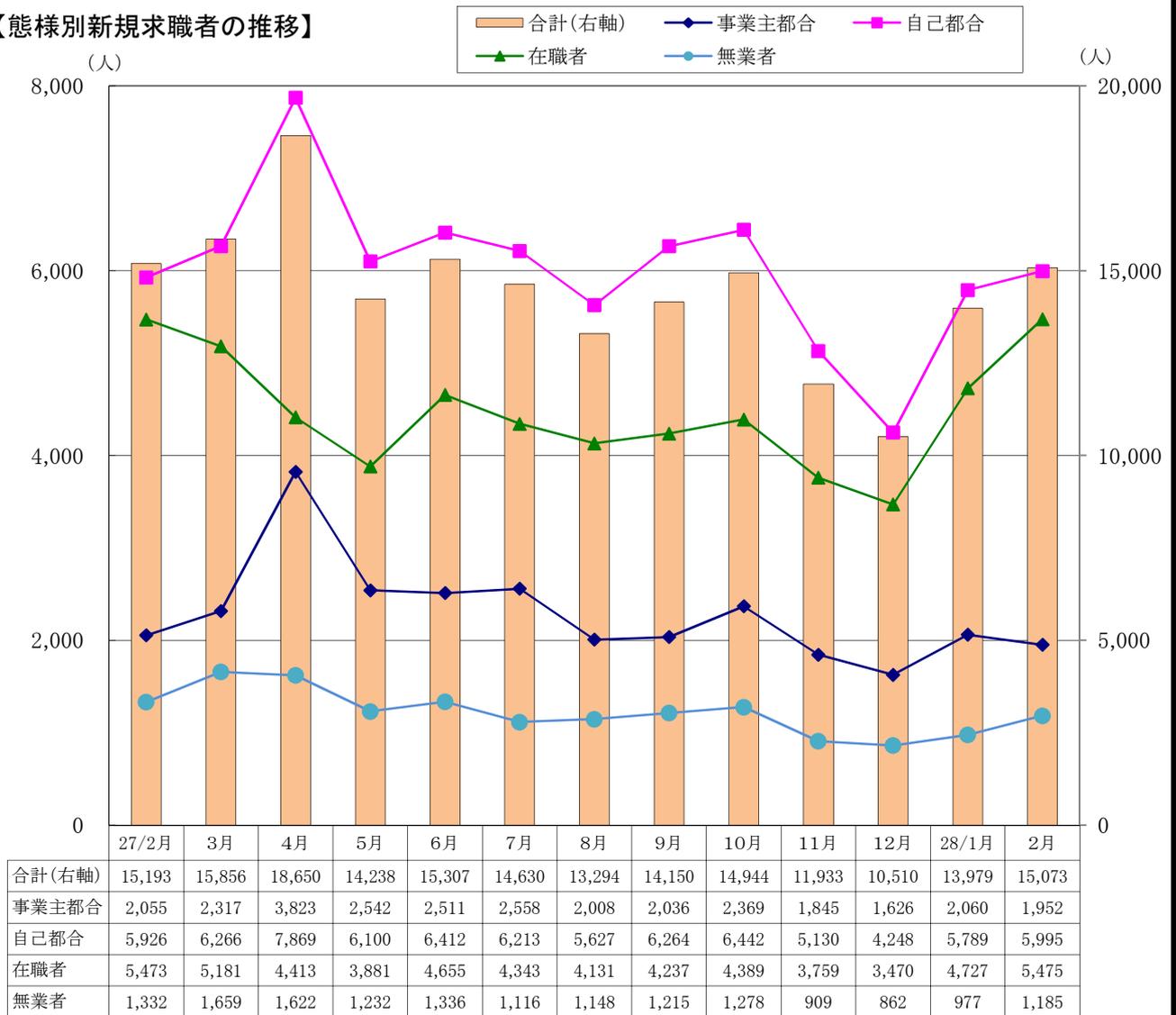
○ 月間有効求職者数(原数値) 87,842人 前年同月 90,251人 2.7%減
 ・34か月連続で前年同月比減。

○ 新規求職者数(原数値) 22,675人 前年同月 22,494人 0.8%増
 ・2か月ぶりに前年同月比増。

※主要態様別新規求職者(パートを除く常用)の状況

・「事業主都合離職者」 1,952人 前年同月 2,055人 5.0%減 (8か月連続で前年同月比減)
 ・「自己都合離職者」 5,995人 前年同月 5,926人 1.2%増 (3か月ぶりに前年同月比増)
 ・「在職者」 5,475人 前年同月 5,473人 0.0%増 (2か月ぶりに前年同月比増)
 ・「無業者」 1,185人 前年同月 1,332人 11.0%減 (49か月連続で前年同月比減)

【態様別新規求職者の推移】



(注)パートを除く常用。また主要態様であるため、合計とは一致しない。

4 求人の状況

(P12-表2、P13-表3)

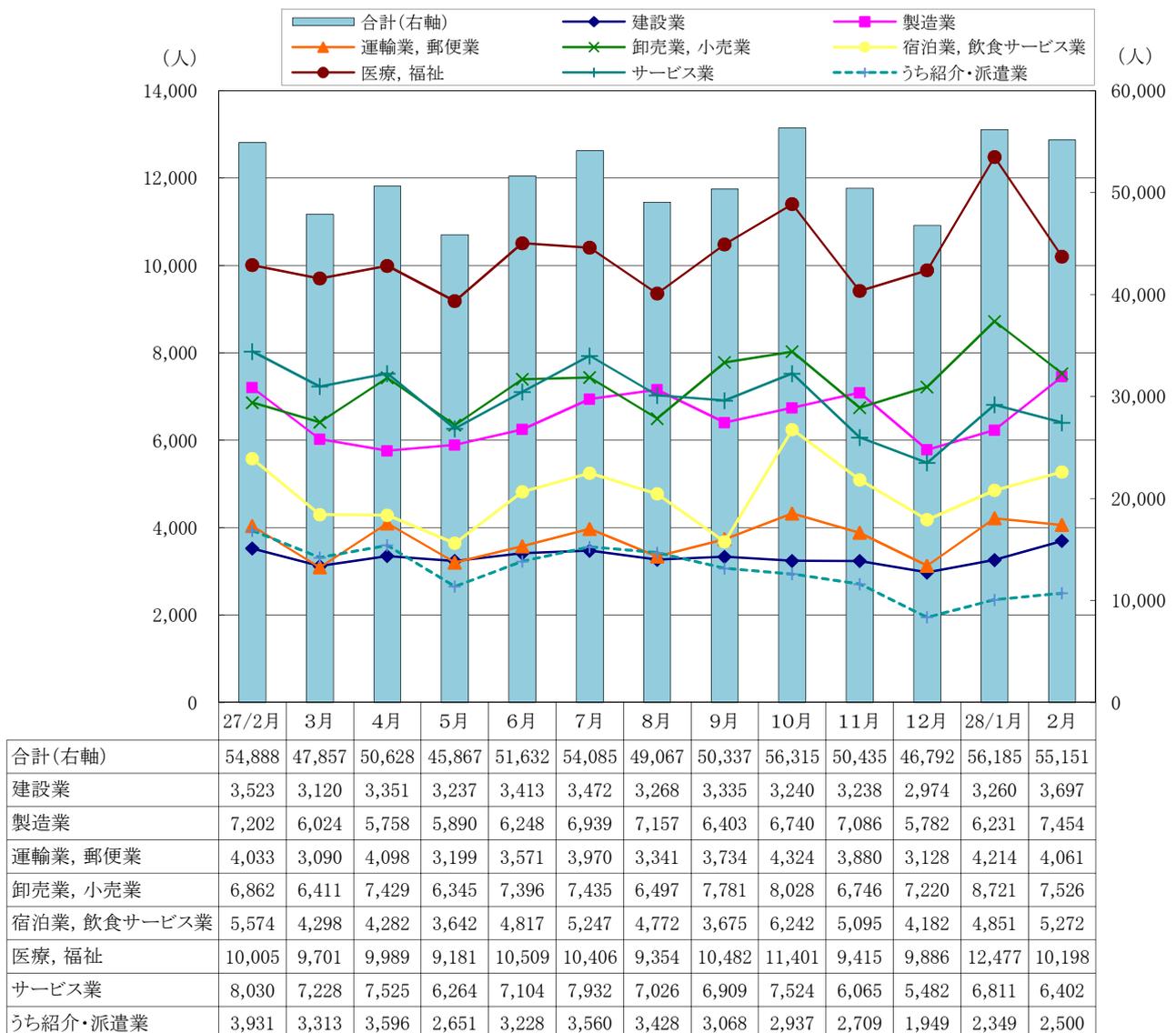
○ 月間有効求人数(原数値) 152,827人 前年同月 150,980人 1.2%増
 ・3か月連続で前年同月比増。

○ 新規求人数(原数値) 55,151人 前年同月 54,888人 0.5%増
 ・2か月ぶりに前年同月比増。

※主要産業別新規求人数の状況

・「建設業」	3,697人	前年同月	3,523人	4.9%増	(2か月ぶりに前年同月比増)
・「製造業」	7,454人	前年同月	7,202人	3.5%増	(2か月ぶりに前年同月比増)
・「運輸業、郵便業」	4,061人	前年同月	4,033人	0.7%増	(2か月ぶりに前年同月比増)
・「卸売業、小売業」	7,526人	前年同月	6,862人	9.7%増	(6か月連続で前年同月比増)
・「宿泊業、飲食サービス業」	5,272人	前年同月	5,574人	5.4%減	(9か月ぶりに前年同月比減)
・「医療、福祉」	10,198人	前年同月	10,005人	1.9%増	(30か月連続で前年同月比増)
・「サービス業」	6,402人	前年同月	8,030人	20.3%減	(20か月連続で前年同月比減)

【主要産業別新規求人数の推移】



(注) 主要産業であるため、合計とは一致しない。また「サービス業」には他に分類されないものを含む。

5 正社員求人状況

(P11-表1-2)

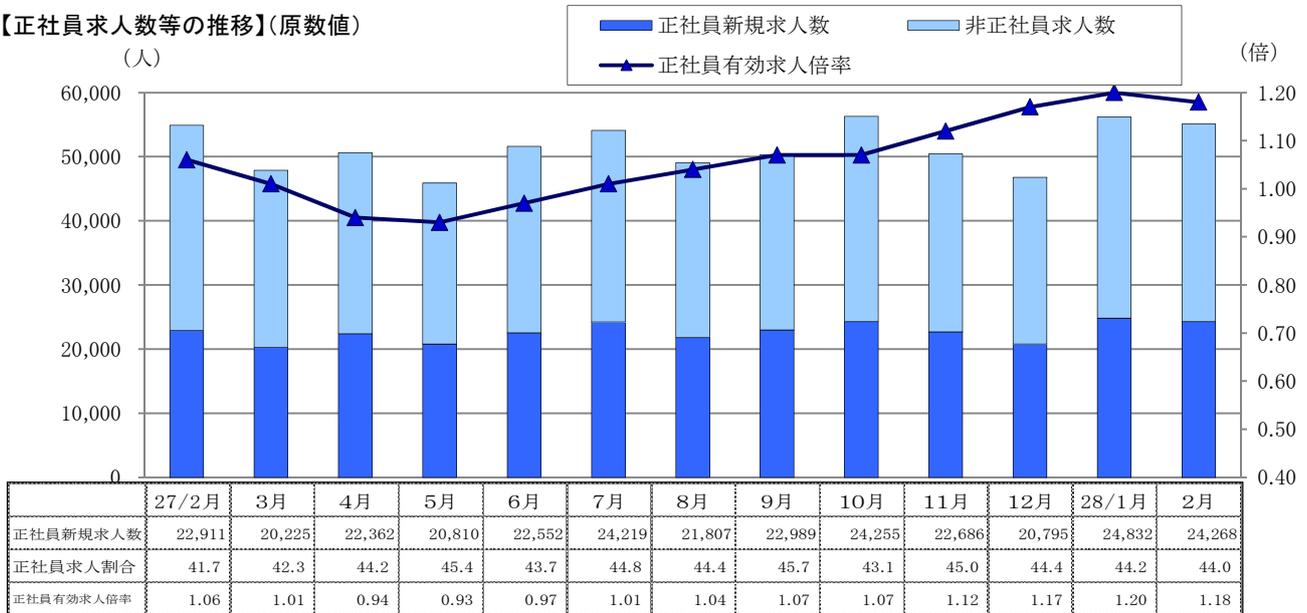
○ 「正社員新規求人数」 24,268人 前年同月22,911人 5.9%増

・4か月連続で前年同月比増。新規求人に占める正社員求人の割合は44.0%で前年同月より2.3ポイント上昇。

・「正社員有効求人倍率」 1.18倍 前年同月1.06倍 0.12ポイント上昇

・「非正社員新規求人数」 30,883人 前年同月31,977人 3.4%減 (17か月連続で前年同月比減)

【正社員求人数等の推移】(原数値)



6 地域別有効求人倍率の状況

(P13-表4)

○ 名古屋・尾張・西三河は上昇、東三河は低下

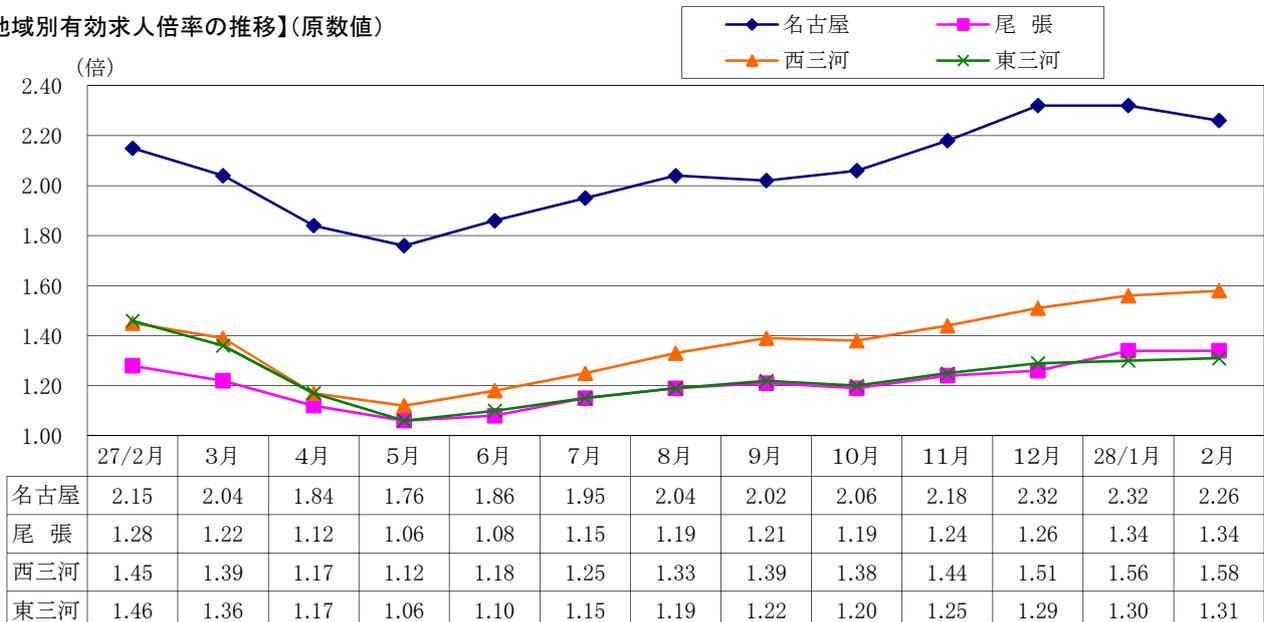
・「名古屋地域」 2.26倍 対前年同月 +0.11ポイント (8か月連続で前年同月より上昇)

・「尾張地域」 1.34倍 対前年同月 +0.06ポイント (11か月連続で前年同月より上昇)

・「西三河地域」 1.58倍 対前年同月 +0.13ポイント (3か月連続で前年同月より上昇)

・「東三河地域」 1.31倍 対前年同月 -0.15ポイント (5か月連続で前年同月より低下)

【地域別有効求人倍率の推移】(原数値)



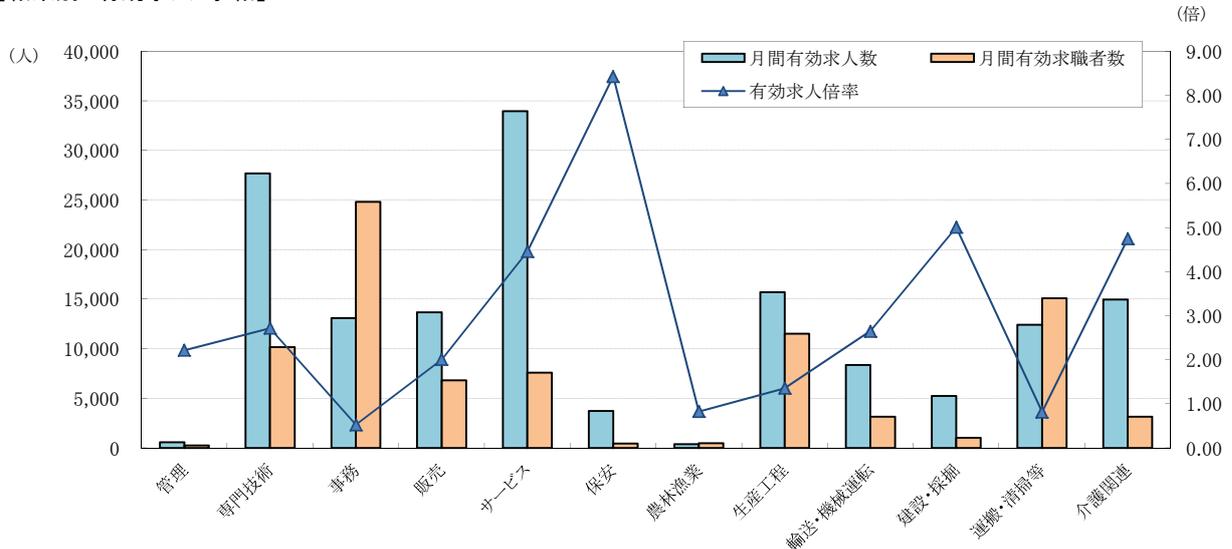
7 求人・求職バランスシート

(P16-表10)

※ 職業別・年齢別とも、新規学卒者、臨時・季節を除きパートタイムを含む常用。

平成28年2月

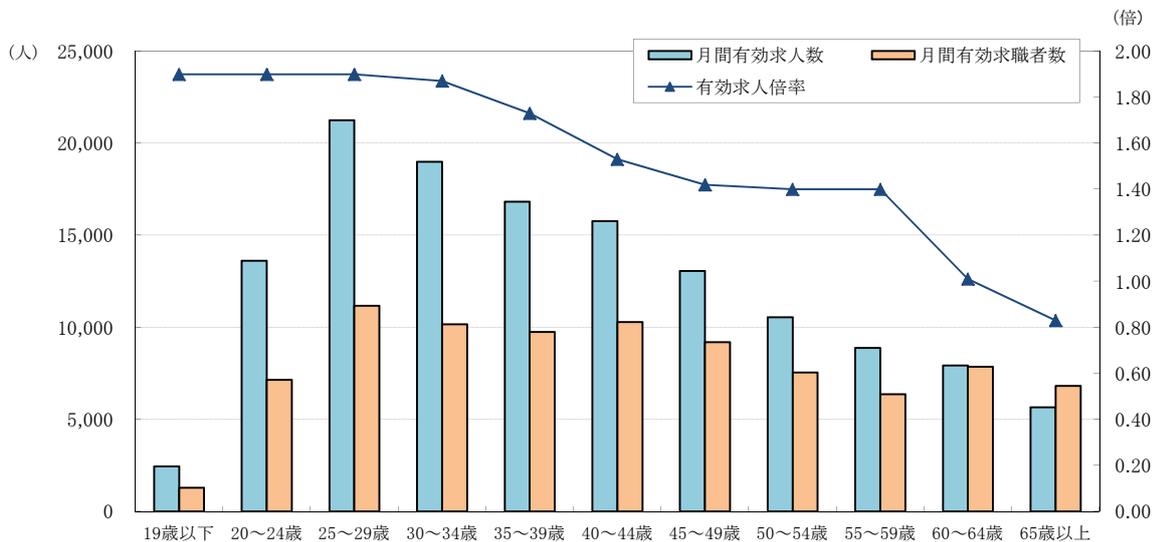
【職業別 有効求人・求職】



	職業計	管理	専門技術	事務	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃等	介護関連
月間有効求人人数	134,980	587	27,694	13,098	13,685	33,962	3,760	402	15,728	8,367	5,260	12,437	14,972
月間有効求職者数	87,597	265	10,190	24,842	6,823	7,607	446	485	11,528	3,157	1,049	15,118	3,154
有効求人倍率	1.54	2.22	2.72	0.53	2.01	4.46	8.43	0.83	1.36	2.65	5.01	0.82	4.75

(注)「介護関連」は専門技術およびサービスの職業のうち、介護関連の職業を合計したものである。

【年齢別 有効求人・求職】



	年齢計	19歳以下	20~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60~64歳	65歳以上
月間有効求人人数	134,980	2,445	13,610	21,254	18,995	16,827	15,766	13,062	10,554	8,886	7,931	5,650
月間有効求職者数	87,597	1,285	7,149	11,175	10,167	9,746	10,284	9,201	7,550	6,361	7,867	6,812
有効求人倍率	1.54	1.90	1.90	1.90	1.87	1.73	1.53	1.42	1.40	1.40	1.01	0.83

(注) 就職機会積み上げ方式(求人数を対象となる年齢階級の総有効求職者数で除して当該求人に係る求職者1人当たりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出する方法。年齢別月間有効求人人数は、年齢別有効求人倍率に年齢別月間有効求職者数を乗じて算出する。)による。

8 就職の状況 (P10-表1、P13-表3)

○ 就職件数 6,254件 前年同月 6,414件 2.5%減

・3か月連続で前年同月を下回る。

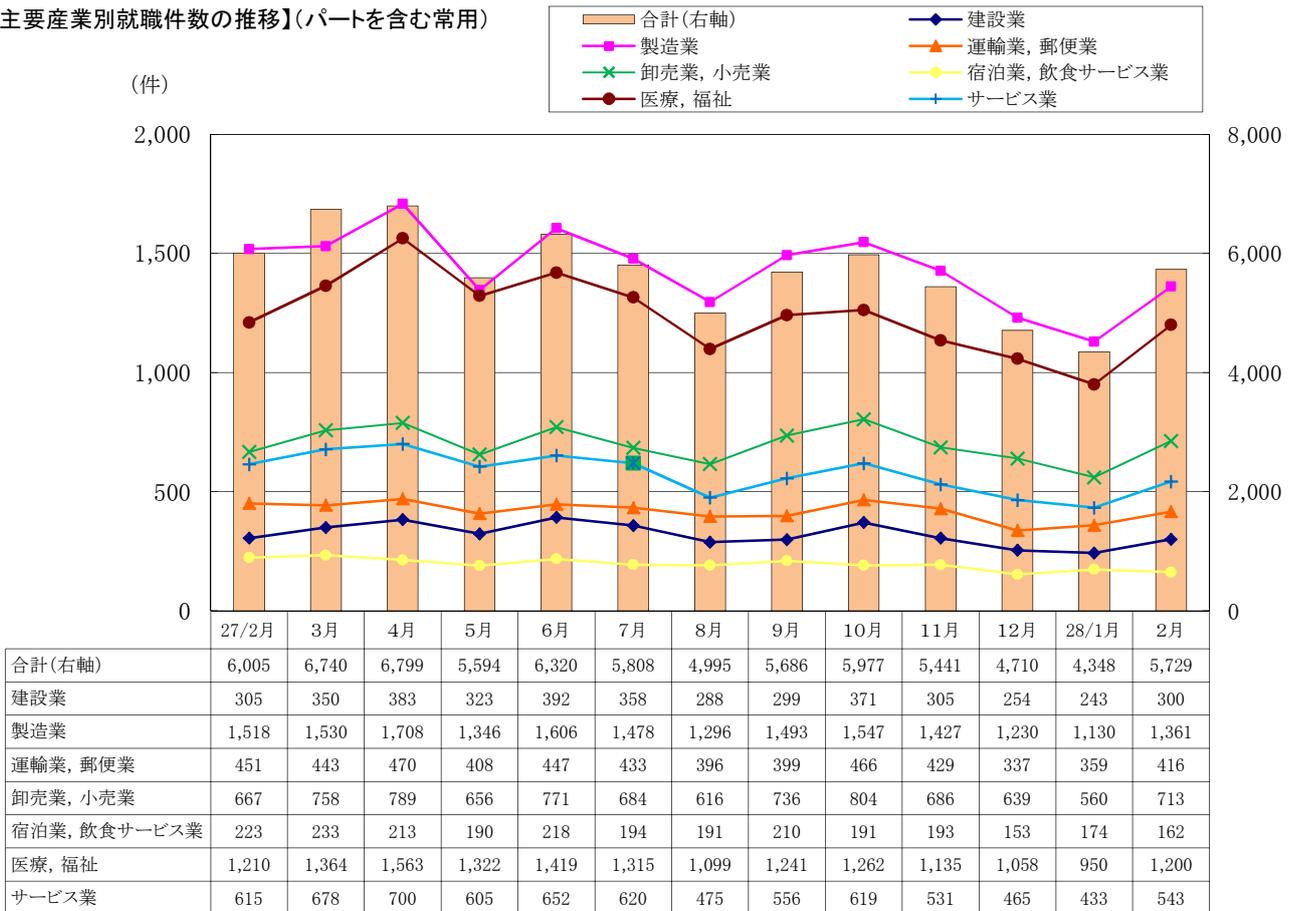
・パートを含む常用の就職件数を産業別にみると、製造業1,361件(前年同月比10.3%減)、医療・福祉1,200件(同0.8%減)の順に多い。

※正社員への就職状況

・就職件数 2,953件 前年同月 3,066件 3.7%減。

・就職件数全体に占める正社員への就職割合 47.2% 前年同月 47.8%。

【主要産業別就職件数の推移】(パートを含む常用)



(注)主要産業であるため、合計とは一致しない。

9 新規学卒者の状況

○ 平成28年3月高校卒業予定者に対する求人倍率(平成28年2月末現在)
2.59倍 前年同期 2.39倍 前年同期比 0.20ポイントの上昇

○ 平成28年3月高校卒業予定者の就職内定状況(平成28年2月末現在)
98.9% 前年同期 98.2% 前年同期比 0.7ポイント上昇

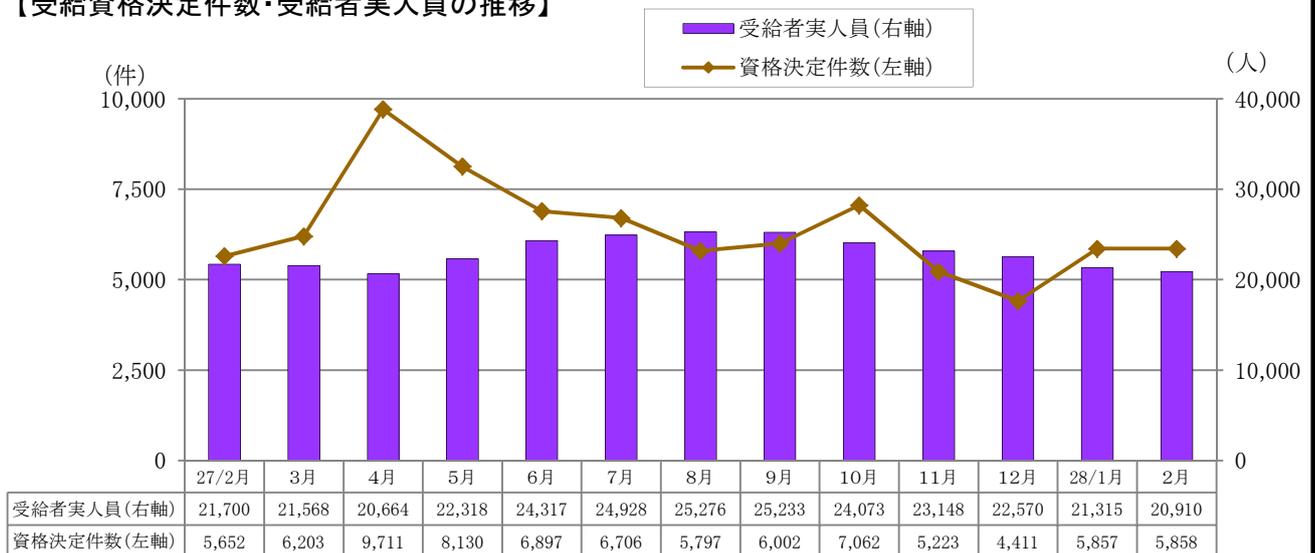
○ 平成28年3月大学・短大卒業生対象求人受理状況(平成27年3月～2月累計)
求人数 8,869人 前年同期 9,684人 前年同期比 8.4%減

10 雇用保険の状況

(P14-表7)

- 被保険者資格取得者数(就職等) 34,978人 前年同月 31,741人 10.2%増
・2か月ぶりに前年同月比増。
- 被保険者資格喪失者数(離職等) 32,662人 前年同月 31,717人 3.0%増
・2か月ぶりに前年同月比増。
- 雇用保険月末被保険者数 2,692,851人 前年同月 2,643,915人 1.9%増
・72か月連続で前年同月比増。
- 失業給付受給資格決定件数 5,858件 前年同月 5,652件 3.6%増
・2か月ぶりに前年同月比増。
- 失業給付受給者実人員 20,910人 前年同月 21,700人 3.6%減
・32か月連続で前年同月比減。

【受給資格決定件数・受給者実人員の推移】



11 主要指標(原数値)の前年・前々年比較

		H28.2	前年比	前々年比	H27.2	H26.2	
職業紹介関係	新規求職申込件数	22,675	0.8	2.0	22,494	22,225	
	うち常用(パートを除く)	15,073	▲ 0.8	▲ 1.6	15,193	15,322	
	主要態様	事業主都合	1,952	▲ 5.0	▲ 17.7	2,055	2,373
		自己都合	5,995	1.2	2.3	5,926	5,863
		在職者	5,475	0.0	3.5	5,473	5,289
		無業者	1,185	▲ 11.0	▲ 11.4	1,332	1,338
	月間有効求職者数	87,842	▲ 2.7	▲ 7.8	90,251	95,222	
	新規求人数	55,151	0.5	▲ 2.2	54,888	56,409	
	月間有効求人数	152,827	1.2	▲ 2.3	150,980	156,346	
	就職件数	6,254	▲ 2.5	▲ 3.4	6,414	6,471	
雇用保険関係	資格取得者数	34,978	10.2	11.2	31,741	31,447	
	資格喪失者数	32,662	3.0	8.4	31,717	30,120	
	月末被保険者数	2,692,851	1.9	3.2	2,643,915	2,609,357	
	受給者実人員	20,910	▲ 3.6	▲ 9.0	21,700	22,984	

(注) 新規求職申込件数=新規求職者数であり、P10-表1以降については新規求職申込件数と表記する。

12 他機関の経済動向判断

	最近の管内総合経済動向 経済産業省中部経済産業局 平成28年3月10日公表	東海3県の金融経済動向 日本銀行名古屋支店 平成28年3月17日公表	月例経済報告 内閣府 平成28年3月23日公表
景気	緩やかに改善している。	基調としては緩やかに拡大している。	このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。
雇用	着実に改善している。	労働需給が引き締まっているほか、雇用者所得は着実に改善している。	改善している。
生産	持ち直しの動きがみられる。	自動車関連での生産停止の影響から一時的に減少したとみられるものの、基調としては緩やかに増加している。	このところ横ばいとなっている。
輸出	弱含みとなっている。	自動車関連での生産停止の影響から一時的に減少したとみられるものの、基調としては緩やかに増加している。	おおむね横ばいとなっている。
設備投資	増加している。	大幅に増加している。	持ち直しの動きがみられる。
個人消費	緩やかに持ち直している。	持ち直している。	消費者マインドに足踏みがみられるなか、おおむね横ばいとなっている。

○ 労働者過不足判断D. I (製造業)

労働経済動向調査(不足一過剰) 平成28年2月 30 11月より3ポイント上昇 平成28年3月公表
日本銀行名古屋支店短観(過剰一不足) 平成27年12月 -10 9月より5ポイント低下 平成27年12月公表

○ 所定外労働時間指数

事業所規模30人以上 平成27年12月 129.1 「愛知県:あいちの勤労」
前年同月比6.7%増加

表1 職業紹介状況

年 月 項 目		平成28年	平成28年	平成27年	対 前 月 増減率、差	対前年同月 増減率、差	季節調整値 対 前 月 増減率、差	
		2月	1月	2月				
全	新規求職申込件数	22,675 件	20,792 件	22,494 件	9.1 %	0.8 %	10.9 %	
	月間有効求職者数	87,842 人	83,850 人	90,251 人	4.8	▲ 2.7	1.4	
	新規求人数	55,151	56,185	54,888	▲ 1.8	0.5	0.3	
	月間有効求人数	152,827	147,192	150,980	3.8	1.2	▲ 0.8	
	新 規 求 人 倍 率	季節調整値	2.38 倍	2.63 倍	2.30 倍			▲ 0.25 P
		原数値	2.43	2.70	2.44	▲ 0.27 P	▲ 0.01 P	
	有 効 求 人 倍 率	季節調整値	1.59	1.63	1.53			▲ 0.04
		原数値	1.74	1.76	1.67	▲ 0.02	0.07	
	就職件数		6,254 件	4,829 件	6,414 件	29.5 %	▲ 2.5 %	
	就職率		27.6 %	23.2 %	28.5 %	4.4 P	▲ 0.9 P	
う ち 一 般	新規求職申込件数	15,110 件	14,018 件	15,227 件	7.8 %	▲ 0.8 %		
	月間有効求職者数	57,875 人	55,299 人	60,543 人	4.7	▲ 4.4		
	新規求人数	32,906	32,327	33,747	1.8	▲ 2.5		
	月間有効求人数	90,530	87,655	94,295	3.3	▲ 4.0		
	新規求人倍率	原数値	2.18 倍	2.31 倍	2.22 倍	▲ 0.13 P	▲ 0.04 P	
	有効求人倍率	原数値	1.56	1.59	1.56	▲ 0.03	0.00	
	就職件数		3,681 件	2,860 件	3,900 件	28.7 %	▲ 5.6 %	
う ち パ ー ト	新規求職申込件数	7,565 件	6,774 件	7,267 件	11.7 %	4.1 %		
	月間有効求職者数	29,967 人	28,551 人	29,708 人	5.0	0.9		
	新規求人数	22,245	23,858	21,141	▲ 6.8	5.2		
	月間有効求人数	62,297	59,537	56,685	4.6	9.9		
	新規求人倍率	原数値	2.94 倍	3.52 倍	2.91 倍	▲ 0.58 P	0.03 P	
	有効求人倍率	原数値	2.08	2.09	1.91	▲ 0.01	0.17	
	就職件数		2,573 件	1,969 件	2,514 件	30.7 %	2.3 %	

- (注) 1 新規学卒者を除き、パートタイムを含む。
 2 各欄の数値は、記載のない限り原数値である。
 3 「一般」とは、パート以外の常用及び臨時・季節を合わせたものである。
 4 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 5 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成27年12月以前の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。
 6 就職率は、新規求職申込件数に対する就職件数の割合。

表1-2 常用職業紹介状況

項目		年月			対前月 増減率、差	対前年同月 増減率、差
		平成28年 2月	平成28年 1月	平成27年 2月		
常用	新規求職申込件数	22,606 件	20,735 件	22,431 件	9.0 %	0.8 %
	月間有効求職者数	87,597 人	83,621 人	90,015 人	4.8	▲ 2.7
	新規求人数	48,751	49,850	48,371	▲ 2.2	0.8
	月間有効求人数	134,980	129,068	133,017	4.6	1.5
	就職件数	5,729 件	4,348 件	6,005 件	31.8	▲ 4.6
	充足数	6,083 人	4,704 人	6,498 人	29.3	▲ 6.4
	新規求人倍率	2.16 倍	2.40 倍	2.16 倍	▲ 0.24 P	0.00 P
	有効求人倍率	1.54	1.54	1.48	0.00	0.06
	就職率	25.3 %	21.0 %	26.8 %	4.3	▲ 1.5
	充足率	12.5	9.4	13.4	3.1	▲ 0.9
パート タイムを 除く 常用	新規求職申込件数	15,073 件	13,979 件	15,193 件	7.8 %	▲ 0.8 %
	月間有効求職者数	57,733 人	55,155 人	60,402 人	4.7	▲ 4.4
	新規求人数	30,222	30,474	30,416	▲ 0.8	▲ 0.6
	月間有効求人数	84,477	81,656	85,380	3.5	▲ 1.1
	就職件数	3,559 件	2,735 件	3,766 件	30.1	▲ 5.5
	充足数	3,882 人	3,049 人	4,198 人	27.3	▲ 7.5
	新規求人倍率	2.01 倍	2.18 倍	2.00 倍	▲ 0.17 P	0.01 P
	有効求人倍率	1.46	1.48	1.41	▲ 0.02	0.05
	就職率	23.6 %	19.6 %	24.8 %	4.0	▲ 1.2
	充足率	12.8	10.0	13.8	2.8	▲ 1.0
正社員	新規求人数	24,268 人	24,832 人	22,911 人	▲ 2.3 %	5.9 %
	月間有効求人数	68,313	66,054	64,087	3.4	6.6
	就職件数	2,953 件	2,327 件	3,066 件	26.9	▲ 3.7
	充足数	3,154 人	2,499 人	3,261 人	26.2	▲ 3.3
	有効求人倍率	1.18 倍	1.20 倍	1.06 倍	▲ 0.02 P	0.12 P
充足率	13.0 %	10.1 %	14.2 %	2.9	▲ 1.2	

- (注) 1 各欄の数値は、原数値である。
 2 「常用」とは、臨時・季節、日雇及び新規学卒者を除くものである。
 3 ▲印は、減少率(差)で、Pはポイントの略である。
 4 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も一部含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

表2 新規求人の主要産業別状況

(平成28年2月)

産業	全 数		一 般(パートを除く)				パートタイム		
	人	前年 同月比 %	人	前年 同月比 %	うち常用 人	前年 同月比 %	人	前年 同月比 %	
建設業	3,697	4.9	3,394	4.7	3,335	4.7	303	7.4	
製造業	7,454	3.5	5,745	3.8	4,564	7.4	1,709	2.5	
食料品製造業	821	24.2	325	16.5	275	3.0	496	29.8	
繊維工業	226	▲ 1.7	129	7.5	122	2.5	97	▲ 11.8	
木材・木製品製造業	68	38.8	57	54.1	55	48.6	11	▲ 8.3	
印刷・同関連業	154	6.2	111	29.1	110	31.0	43	▲ 27.1	
プラスチック製品製造業	378	12.8	248	28.5	244	29.8	130	▲ 8.5	
窯業・土石製品製造業	173	14.6	133	18.8	127	24.5	40	2.6	
鉄鋼業	147	▲ 6.4	134	2.3	125	1.6	13	▲ 50.0	
金属製品製造業	706	7.0	563	7.9	554	15.7	143	3.6	
はん用機械器具製造業	506	14.7	421	10.8	421	16.3	85	39.3	
生産用機械器具製造業	467	1.5	406	2.0	397	3.4	61	▲ 1.6	
電気機械器具製造業	776	▲ 10.1	708	▲ 9.7	702	▲ 7.3	68	▲ 13.9	
情報通信機械器具製造業	49	308.3	38	280.0	17	88.9	11	450.0	
輸送用機械器具製造業	2,075	▲ 3.8	1,893	▲ 2.1	853	6.4	182	▲ 18.0	
情報通信業	1,556	21.8	1,292	22.0	1,226	27.0	264	21.1	
情報サービス業	1,145	11.1	982	10.7	945	13.3	163	13.2	
運輸業, 郵便業	4,061	0.7	2,923	▲ 4.1	2,651	▲ 0.2	1,138	15.4	
卸売業, 小売業	7,526	9.7	3,547	4.9	3,418	6.6	3,979	14.3	
金融業, 保険業	403	▲ 4.5	284	0.4	268	22.9	119	▲ 14.4	
不動産業, 物品賃貸業	1,290	▲ 22.9	784	▲ 11.9	767	▲ 13.4	506	▲ 35.4	
学術研究, 専門・技術サービス業	1,440	▲ 14.8	1,015	▲ 23.9	981	▲ 23.3	425	18.7	
宿泊業, 飲食サービス業	5,272	▲ 5.4	3,004	16.0	2,965	15.5	2,268	▲ 24.0	
生活関連サービス業, 娯楽業	2,471	5.1	1,222	0.0	1,184	1.0	1,249	10.5	
医療, 福祉	10,198	1.9	4,612	▲ 5.4	4,568	▲ 5.1	5,586	8.9	
社会保険・社会福祉・介護事業	6,144	▲ 3.2	2,517	▲ 15.1	2,487	▲ 14.6	3,627	7.3	
サービス業(他に分類されないもの)	6,402	▲ 20.3	3,983	▲ 26.4	3,294	▲ 25.3	2,419	▲ 7.6	
職業紹介・労働者派遣業	2,500	▲ 36.4	2,114	▲ 37.3	1,559	▲ 38.1	386	▲ 30.7	
計	55,151	0.5	32,906	▲ 2.5	30,222	▲ 0.6	22,245	5.2	
企業規模別	4人以下	2,577	▲ 9.3	1,589	▲ 6.0	1,579	▲ 5.3	988	▲ 14.2
	5～29人	11,777	7.1	7,524	7.9	7,185	4.9	4,253	5.7
	30～99人	11,062	3.4	6,926	0.1	6,681	1.5	4,136	9.4
	100～299人	9,148	▲ 1.0	5,221	▲ 14.2	4,982	▲ 6.7	3,927	24.5
	300～499人	3,708	1.9	2,372	▲ 2.7	2,238	▲ 1.4	1,336	11.2
	500～999人	3,484	▲ 5.5	1,755	▲ 21.2	1,565	▲ 25.6	1,729	18.3
	1,000人以上	13,395	▲ 2.8	7,519	1.4	5,992	7.0	5,876	▲ 7.7

(注) 1 主要産業であるため、全産業計とは一致しない。一般には臨時・季節を含む。

2 平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく産業区分により整理したもの。

3 「情報通信業」には、通信業、放送業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業等が含まれる。

4 「サービス業(他に分類されないもの)」には、警備業などを含むその他の事業サービス業の他、廃棄物処理業、機械修理業、労働者派遣業等が含まれる。なお、内訳について、平成24年4月分から「その他の事業サービス業」を「職業紹介・労働者派遣業」に変更。

表3 求人・求職の推移

項目 年月	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年差		前年差		前年比	
	件	%	人	%	人	%	人	%	倍	P	倍	P	件	%
22年度	29,482	▲ 4.1	34,235	20.4	127,603	▲ 11.5	89,563	21.1	1.16	0.23	0.70	0.19	7,376	12.8
23年度	28,094	▲ 4.7	41,784	22.1	119,946	▲ 6.0	112,796	25.9	1.49	0.33	0.94	0.24	7,465	1.2
24年度	26,364	▲ 6.2	46,326	10.9	113,518	▲ 5.4	129,456	14.8	1.76	0.27	1.14	0.20	7,001	▲ 6.2
25年度	24,234	▲ 8.1	52,567	13.5	106,033	▲ 6.6	147,893	14.2	2.17	0.41	1.39	0.25	6,765	▲ 3.4
26年度	22,716	▲ 6.3	52,633	0.1	97,822	▲ 7.7	149,987	1.4	2.32	0.15	1.53	0.14	6,505	▲ 3.8
27年2月	22,494	1.2	54,888	▲ 2.7	90,251	▲ 5.2	150,980	▲ 3.4	2.44	▲ 0.10	1.67	0.03	6,414	▲ 0.9
3月	23,415	▲ 1.0	47,857	▲ 7.2	94,394	▲ 4.3	149,999	▲ 4.9	2.04	▲ 0.14	1.59	▲ 0.01	7,259	▲ 7.7
4月	30,067	▲ 6.7	50,628	▲ 8.0	101,171	▲ 4.5	142,788	▲ 7.5	1.68	▲ 0.03	1.41	▲ 0.05	7,261	▲ 1.1
5月	22,218	▲ 11.8	45,867	▲ 12.8	100,088	▲ 7.0	134,380	▲ 11.2	2.06	▲ 0.03	1.34	▲ 0.07	6,033	▲ 11.5
6月	22,890	1.4	51,632	▲ 2.3	99,777	▲ 5.4	139,573	▲ 8.7	2.26	▲ 0.08	1.40	▲ 0.05	6,808	▲ 5.2
7月	21,330	▲ 6.3	54,085	▲ 0.4	96,931	▲ 5.5	142,941	▲ 5.6	2.54	0.16	1.47	▲ 0.01	6,262	▲ 7.5
8月	19,451	▲ 5.0	49,067	▲ 2.0	94,207	▲ 4.8	145,500	▲ 1.7	2.52	0.07	1.54	0.05	5,361	▲ 3.9
9月	21,587	▲ 9.7	50,337	▲ 6.5	94,009	▲ 6.1	146,506	▲ 3.0	2.33	0.08	1.56	0.05	6,112	▲ 12.3
10月	22,557	▲ 4.4	56,315	▲ 1.7	95,141	▲ 5.3	148,634	▲ 3.0	2.50	0.07	1.56	0.04	6,437	▲ 12.2
11月	17,661	1.1	50,435	2.0	91,173	▲ 3.5	149,693	▲ 0.0	2.86	0.03	1.64	0.06	5,852	3.0
12月	15,362	0.7	46,792	2.1	84,786	▲ 1.9	145,796	2.2	3.05	0.05	1.72	0.07	5,212	▲ 2.4
28年1月	20,792	▲ 10.4	56,185	▲ 2.5	83,850	▲ 3.8	147,192	1.8	2.70	0.22	1.76	0.10	4,829	▲ 10.2
2月	22,675	0.8	55,151	0.5	87,842	▲ 2.7	152,827	1.2	2.43	▲ 0.01	1.74	0.07	6,254	▲ 2.5

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 年度欄は月平均の数値である。

表4 地域別の求人・求職状況 (平成28年2月)

項目 地域	新規求職申込件数		新規求人数		月間有効求職者数		月間有効求人人数		新規求人倍率		有効求人倍率		就職件数	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年差		前年差	前年比		
	件	%	人	%	人	%	人	%	倍	P	倍	P	件	%
計	22,675	0.8	55,151	0.5	87,842	▲ 2.7	152,827	1.2	2.43	▲ 0.01	1.74	0.07	6,254	▲ 2.5
名古屋	8,893	▲ 0.5	27,529	1.2	33,768	▲ 2.6	76,201	2.2	3.10	0.06	2.26	0.11	2,151	0.6
尾張	6,196	3.5	11,597	▲ 5.5	24,704	▲ 2.2	33,001	2.3	1.87	▲ 0.18	1.34	0.06	1,881	1.6
西三河	4,938	0.6	10,706	9.0	18,977	▲ 2.1	29,997	6.7	2.17	0.17	1.58	0.13	1,267	▲ 10.2
東三河	2,648	▲ 0.6	5,319	▲ 5.1	10,393	▲ 5.0	13,628	▲ 14.9	2.01	▲ 0.10	1.31	▲ 0.15	955	▲ 5.6

(注) 1 新規学卒を除き、パートタイムを含む原数値である。
2 地域の「名古屋」は名古屋中、名古屋南及び名古屋東の各公共職業安定所取扱数計である。
3 地域の「尾張」は一宮、半田、瀬戸、津島、犬山及び春日井の各公共職業安定所取扱数計である。
4 地域の「西三河」は岡崎、豊田、刈谷(碧南出張所含む)及び西尾の各公共職業安定所取扱数計である。
5 地域の「東三河」は豊橋、豊川(蒲郡出張所含む)及び新城の各公共職業安定所取扱数計である。

表5 中高年齢者の求職状況

項目	年月		平成28年2月	平成28年1月	平成27年2月	対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
	平成28年2月	平成28年1月					
中高年齢者の新規求職申込件数			9,424	8,476	8,834	11.2%	6.7%
中高年齢者の月間有効求職者数			37,879	35,908	37,372	5.5%	1.4%
うち高年齢者数			21,080	20,008	21,076	5.4%	0.0%
全有効求職者のうち中高年齢者の占める割合			43.1%	42.8%	41.4%	0.3P	1.7P
うち高年齢者の占める割合			24.0%	23.9%	23.4%	0.1P	0.6P

(注) 1 「中高年齢者」は45歳以上の者、「高年齢者」は55歳以上の者である。
2 上記表のPはポイントの略、▲印は減少である。

表6 常用新規求職者の推移(態様別)

項目 年月	新規求職者計 (パート除く常用)		離職者		前職雇用者						在職者		無業者	
					前職		事業主都合離職者		自己都合離職者					
	人	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比
平成														
22年度	21,056	▲ 6.9	14,361	▲ 15.5	513	▲ 29.3	5,385	▲ 31.1	8,035	0.6	4,346	12.4	2,350	34.6
23年度	19,634	▲ 6.8	12,375	▲ 13.8	367	▲ 28.4	4,176	▲ 22.4	7,482	▲ 6.9	4,407	1.4	2,852	21.4
24年度	18,398	▲ 6.3	11,918	▲ 3.7	356	▲ 3.0	3,864	▲ 7.5	7,423	▲ 0.8	4,597	4.3	1,883	▲ 34.0
25年度	16,609	▲ 9.7	10,401	▲ 12.7	291	▲ 18.3	3,071	▲ 20.5	6,828	▲ 8.0	4,571	▲ 0.6	1,637	▲ 13.1
26年度	15,253	▲ 8.2	9,359	▲ 10.0	292	0.2	2,532	▲ 17.6	6,369	▲ 6.7	4,478	▲ 2.0	1,416	▲ 13.5
27年2月	15,193	▲ 0.8	8,388	▲ 3.5	247	▲ 6.1	2,055	▲ 13.4	5,926	1.1	5,473	3.5	1,332	▲ 0.4
3月	15,856	▲ 2.7	9,016	▲ 3.8	293	23.1	2,317	▲ 8.4	6,266	▲ 2.0	5,181	1.3	1,659	▲ 8.6
4月	18,650	▲ 9.2	12,615	▲ 9.8	761	11.1	3,823	▲ 14.4	7,869	▲ 8.7	4,413	▲ 1.5	1,622	▲ 21.1
5月	14,238	▲ 12.7	9,125	▲ 12.3	316	12.1	2,542	▲ 11.8	6,100	▲ 13.2	3,881	▲ 7.6	1,232	▲ 27.7
6月	15,307	0.5	9,316	0.9	249	2.5	2,511	1.3	6,412	1.0	4,655	2.0	1,336	▲ 6.4
7月	14,630	▲ 7.8	9,171	▲ 7.9	267	▲ 4.3	2,558	▲ 3.1	6,213	▲ 9.4	4,343	▲ 4.0	1,116	▲ 19.4
8月	13,294	▲ 6.9	8,015	▲ 8.4	255	3.7	2,008	▲ 14.1	5,627	▲ 6.5	4,131	▲ 1.8	1,148	▲ 13.5
9月	14,150	▲ 10.1	8,698	▲ 10.6	242	0.4	2,036	▲ 16.1	6,264	▲ 8.8	4,237	▲ 7.3	1,215	▲ 16.1
10月	14,944	▲ 5.1	9,277	▲ 6.9	295	▲ 2.0	2,369	▲ 12.3	6,442	▲ 5.1	4,389	▲ 0.4	1,278	▲ 7.8
11月	11,933	0.9	7,265	0.3	180	10.4	1,845	▲ 4.4	5,130	2.3	3,759	5.6	909	▲ 11.0
12月	10,510	▲ 1.5	6,178	▲ 2.3	191	▲ 10.7	1,626	▲ 1.4	4,248	▲ 2.1	3,470	2.5	862	▲ 9.8
28年1月	13,979	▲ 11.4	8,275	▲ 11.1	298	▲ 2.6	2,060	▲ 17.4	5,789	▲ 8.8	4,727	▲ 8.9	977	▲ 24.1
2月	15,073	▲ 0.8	8,413	0.3	307	24.3	1,952	▲ 5.0	5,995	1.2	5,475	0.0	1,185	▲ 11.0
構成比	-	-	55.8%	0.6P	2.0%	0.4P	13.0%	▲ 0.5P	39.8%	0.8P	36.3%	0.3P	7.9%	▲ 0.9P

- (注) 1 新規学卒者、臨時・季節及びパートタイムを除く。また、離職者には離職事由不明者分があり計が一致しない月がある。
 2 年度欄は月平均の数値である。
 3 構成比は、最新月の新規求職者計に対する割合(%)で、前年比は前年差である。(Pはポイントの略)

表7 雇用保険適用・給付状況の推移

項目 年月	適 用 状 況				給 付 状 況									
	月末事業所数		資格取得者数		資格喪失者数		月末被保険者数		受給資格決定件数		初回受給者数		受給者実人員	
	件	前年比	人	前年比	人	前年比	人	前年比	件	前年比	人	前年比	人	前年比
平成														
22年度	105,481	0.6	37,418	6.1	33,465	▲ 3.2	2,510,479	2.0	8,244	▲ 23.1	7,317	▲ 29.3	34,005	▲ 32.6
23年度	106,519	1.0	38,461	2.8	35,591	6.4	2,544,381	1.4	7,877	▲ 4.5	6,833	▲ 6.6	30,114	▲ 11.4
24年度	107,574	1.0	38,390	▲ 0.2	37,045	4.1	2,555,169	0.4	7,925	0.6	6,838	0.1	29,259	▲ 2.8
25年度	108,093	0.5	40,346	5.1	36,232	▲ 2.2	2,607,225	2.0	7,090	▲ 10.5	6,096	▲ 10.9	27,242	▲ 6.9
26年度	109,246	1.1	40,847	1.2	37,563	3.7	2,644,298	1.4	6,713	▲ 5.3	5,694	▲ 6.6	24,543	▲ 9.9
27年2月	109,122	1.0	31,741	0.9	31,717	5.3	2,643,915	1.3	5,652	▲ 2.2	5,275	▲ 4.4	21,700	▲ 5.6
3月	109,246	1.1	37,716	10.4	37,256	8.1	2,644,298	1.4	6,203	6.7	4,729	1.3	21,568	▲ 4.7
4月	109,706	1.2	93,938	6.5	71,062	▲ 1.7	2,667,110	1.7	9,711	▲ 7.9	5,108	2.4	20,664	▲ 5.8
5月	109,952	1.3	56,249	▲ 3.7	35,731	▲ 4.0	2,688,383	1.7	8,130	▲ 10.0	7,561	▲ 15.6	22,318	▲ 11.4
6月	110,198	1.3	40,630	10.7	35,230	8.1	2,691,523	1.7	6,897	7.6	5,886	2.6	24,317	▲ 5.9
7月	110,418	1.4	39,306	3.8	39,390	3.1	2,691,911	1.7	6,706	▲ 3.1	6,215	▲ 6.3	24,928	▲ 8.2
8月	110,528	1.4	31,403	3.2	33,368	0.7	2,690,633	1.8	5,797	▲ 4.5	5,815	▲ 5.8	25,276	▲ 7.0
9月	110,086	1.5	33,494	▲ 2.6	34,316	▲ 2.8	2,689,935	1.8	6,002	▲ 10.9	5,686	3.2	25,233	▲ 6.2
10月	110,365	1.6	39,313	▲ 0.8	40,108	1.2	2,688,599	1.8	7,062	▲ 0.2	5,190	▲ 11.9	24,073	▲ 7.9
11月	110,568	1.7	35,127	7.6	30,194	5.9	2,693,454	1.8	5,223	▲ 0.8	5,018	▲ 3.9	23,148	▲ 5.4
12月	110,821	1.8	32,939	7.3	28,915	6.9	2,697,767	1.8	4,411	4.7	5,143	1.5	22,570	▲ 6.0
28年1月	111,048	1.8	30,006	▲ 5.5	36,253	▲ 4.4	2,690,940	1.8	5,857	▲ 9.2	4,044	▲ 2.2	21,315	▲ 5.1
2月	111,425	2.1	34,978	10.2	32,662	3.0	2,692,851	1.9	5,858	3.6	5,017	▲ 4.9	20,910	▲ 3.6

- (注) 1 年度欄は月平均の数値であり、月末事業所数及び月末被保険者数は、年度末現在の数値である。
 2 初回受給者数及び受給者実人員は基本手当基本分である。

表8 愛知県の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(原 数 値)	
	前月差	前月差	前月差	前月差	前年同月比	前年同月比	前年同月差	
	倍	P	倍	P	千人	%	%	P
平成23年	1.38	0.29	0.87	0.23	141	▲ 18.0	3.6	▲ 0.7
24年	1.71	0.33	1.12	0.25	144	2.1	3.7	0.1
25年	2.04	0.33	1.31	0.19	127	▲ 11.8	3.2	▲ 0.5
26年	2.32	0.28	1.53	0.22	106	▲ 16.5	2.6	▲ 0.6
27年	2.35	0.03	1.54	0.01	101	▲ 4.7	2.5	▲ 0.1
27年2月	2.30	▲ 0.08	1.53	▲ 0.01	89	▲ 19.1	2.2	▲ 0.6
3月	2.32	0.02	1.52	▲ 0.01				
4月	2.29	▲ 0.03	1.50	▲ 0.02				
5月	2.34	0.05	1.51	0.01	106	▲ 4.5	2.7	▲ 0.1
6月	2.32	▲ 0.02	1.52	0.01				
7月	2.35	0.03	1.54	0.02				
8月	2.38	0.03	1.57	0.03	106	8.2	2.6	0.2
9月	2.30	▲ 0.08	1.56	▲ 0.01				
10月	2.35	0.05	1.56	0.00				
11月	2.41	0.06	1.57	0.01	102	▲ 4.7	2.6	▲ 0.1
12月	2.41	0.00	1.59	0.02				
28年1月	2.63	0.22	1.63	0.04				
2月	2.38	▲ 0.25	1.59	▲ 0.04				

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。

2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。

3 愛知県の完全失業者及び失業率は四半期の平均値であり、増減率(差)は対前年同期増減率(差)である。

4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成27年12月以前の各月の求人倍率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

(完全失業者・完全失業率資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表9 全国の求人倍率・失業状況の推移

年月	求人倍率(季節調整値)				完全失業者		完全失業率	
	新規		有効		(原 数 値)		(季節調整値)	
	前月差	前月差	前月差	前月差	前年同月比	前年同月比	前月差	
	倍	P	倍	P	万人	%	%	P
平成23年	1.05	0.16	0.65	0.13	302	▲ 9.6	4.6	▲ 0.5
24年	1.28	0.23	0.80	0.15	285	▲ 5.6	4.3	▲ 0.3
25年	1.46	0.18	0.93	0.13	265	▲ 7.0	4.0	▲ 0.3
26年	1.66	0.20	1.09	0.16	236	▲ 10.9	3.6	▲ 0.4
27年	1.80	0.14	1.20	0.11	222	▲ 5.9	3.4	▲ 0.2
27年2月	1.70	▲ 0.07	1.15	0.01	226	▲ 2.6	3.5	0.0
3月	1.74	0.04	1.16	0.01	228	▲ 7.3	3.4	▲ 0.1
4月	1.77	0.03	1.17	0.01	234	▲ 7.9	3.4	0.0
5月	1.78	0.01	1.18	0.01	224	▲ 7.4	3.3	▲ 0.1
6月	1.79	0.01	1.19	0.01	224	▲ 8.6	3.4	0.1
7月	1.82	0.03	1.21	0.02	222	▲ 10.5	3.3	▲ 0.1
8月	1.84	0.02	1.22	0.01	225	▲ 2.6	3.4	0.1
9月	1.83	▲ 0.01	1.23	0.01	227	▲ 2.6	3.4	0.0
10月	1.86	0.03	1.24	0.01	208	▲ 10.7	3.2	▲ 0.2
11月	1.90	0.04	1.26	0.02	209	▲ 4.6	3.3	0.1
12月	1.90	0.00	1.27	0.01	204	▲ 2.9	3.3	0.0
28年1月	2.07	0.17	1.28	0.01	211	▲ 8.7	3.2	▲ 0.1
2月	1.92	▲ 0.15	1.28	0.00	213	▲ 5.8	3.3	0.1

(注) 1 Pはポイントの略であり、▲印はマイナスを表す。

2 年次は年平均(原数値)で差は前年差、月次は前月差である。

3 全国の完全失業者の増減率は対前年同月増減率である。

4 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成27年12月以前の各月の求人倍率及び完全失業率(季節調整値)は新季節指数により改定されている。

5 東日本大震災の影響により平成23年平均の全国の完全失業者数は補完推計値である。また、平成24年平均の対前年比は補完推計値を用いて計算した参考値。(平成22年国勢調査基準)

(完全失業者・完全失業率資料出所) 総務省統計局「労働力調査」

表10 職業別・年齢別職業紹介状況(パートタイムを含む常用)

(平成28年2月)

	新規求人数	月間有効求人数	新規求職申込件数	月間有効求職者数	紹介件数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率
	(人)	(人)	(件)	(人)	(件)	(件)	(倍)	(倍)
管理的職業	288	587	61	265	162	8	4.72	2.22
専門的・技術的職業	9,892	27,694	2,945	10,190	4,281	819	3.36	2.72
開発技術者	742	2,129	160	660	224	36	4.64	3.23
製造技術者	234	614	272	1,081	203	28	0.86	0.57
建築・土木技術者等	1,000	2,473	121	452	190	33	8.26	5.47
情報処理・通信技術者	914	2,826	160	794	335	26	5.71	3.56
その他の技術者	27	93	23	79	29	3	1.17	1.18
医師、薬剤師等	387	874	20	93	12	3	19.35	9.40
保健師、助産師、看護師	1,877	6,034	399	1,412	303	116	4.70	4.27
医療技術者	829	2,386	121	424	75	28	6.85	5.63
その他の保健医療	334	913	174	616	229	45	1.92	1.48
社会福祉の専門的職業	1,955	5,466	565	1,792	983	219	3.46	3.05
美術家、デザイナー等	274	629	215	845	216	19	1.27	0.74
その他の専門的職業	1,319	3,257	715	1,942	1,482	263	1.84	1.68
事務的職業	5,513	13,098	6,684	24,842	10,391	1,294	0.82	0.53
一般事務員	3,976	9,087	5,801	21,254	7,996	979	0.69	0.43
会計事務員	357	922	268	1,064	692	87	1.33	0.87
生産関連事務員	348	942	144	592	559	79	2.42	1.59
営業・販売関連事務員	564	1,378	398	1,608	933	104	1.42	0.86
外勤事務員	54	86	3	14	16	4	18.00	6.14
運輸・郵便事務	132	408	22	74	65	16	6.00	5.51
事務用機器操作の職業	82	275	48	236	130	25	1.71	1.17
販売の職業	4,552	13,685	1,642	6,823	2,322	304	2.77	2.01
商品販売の職業	2,398	8,303	880	3,725	712	148	2.73	2.23
販売類似的職業	86	277	24	103	57	7	3.58	2.69
営業の職業	2,068	5,105	738	2,995	1,553	149	2.80	1.70
サービスの職業	12,112	33,962	2,070	7,607	2,442	694	5.85	4.46
家庭生活支援サービス	54	200	7	13	12	6	7.71	15.38
介護サービスの職業	3,537	11,497	666	2,444	664	256	5.31	4.70
保健医療サービス	552	1,490	158	503	317	84	3.49	2.96
生活衛生サービス	1,166	2,999	128	567	109	35	9.11	5.29
飲食物調理の職業	3,537	8,464	492	1,789	635	175	7.19	4.73
接客・給仕の職業	2,357	7,393	357	1,446	240	61	6.60	5.11
居住施設・ビルの管理	225	563	106	356	294	35	2.12	1.58
その他のサービス	684	1,356	156	489	171	42	4.38	2.77
保安の職業	1,138	3,760	128	446	244	85	8.89	8.43
農林漁業の職業	198	402	135	485	147	48	1.47	0.83
生産工程の職業	5,480	15,728	3,129	11,528	4,663	1,074	1.75	1.36
生産設備(金属)	46	110	32	101	68	17	1.44	1.09
生産設備(金属除く)	48	147	43	130	79	20	1.12	1.13
生産整備(機械)	10	54	31	128	9	3	0.32	0.42
金属材料製造等	1,296	3,696	570	1,980	1,239	310	2.27	1.87
製品製造・加工処理	1,329	3,503	571	2,177	1,426	317	2.33	1.61
機械組立の職業	1,222	3,358	1,272	4,629	656	163	0.96	0.73
機械整備・修理の職業	644	2,195	144	516	318	55	4.47	4.25
製品検査(金属)	141	451	60	232	204	39	2.35	1.94
製品検査(金属除く)	202	574	69	264	224	54	2.93	2.17
機械検査の職業	148	540	160	626	155	42	0.93	0.86
生産関連・生産類似	394	1,100	177	745	285	54	2.23	1.48
輸送・機械運転の職業	2,945	8,367	860	3,157	1,458	407	3.42	2.65
鉄道運転の職業	-	-	-	2	-	-	--	-
自動車運転の職業	2,517	7,221	602	2,188	1,115	332	4.18	3.30
船舶・航空機運転	4	5	3	5	7	-	1.33	1.00
その他の輸送の職業	155	408	149	600	143	38	1.04	0.68
定置・建設機械運転	269	733	106	362	193	37	2.54	2.02
建設・探掘の職業	1,895	5,260	350	1,049	430	123	5.41	5.01
建設躯体工事の職業	371	925	37	104	37	17	10.03	8.89
建設の職業	569	1,687	107	319	149	37	5.32	5.29
電気工事の職業	334	1,042	88	292	108	25	3.80	3.57
土木の職業	617	1,596	118	333	135	44	5.23	4.79
探掘の職業	4	10	-	1	1	-	--	10.00
運搬・清掃等の職業	4,738	12,437	3,258	15,118	3,551	873	1.45	0.82
運搬の職業	1,716	4,412	677	2,506	1,545	315	2.53	1.76
清掃の職業	1,478	4,100	425	1,856	884	188	3.48	2.21
包装の職業	215	509	34	171	156	61	6.32	2.98
その他の運搬等の職業	1,329	3,416	2,122	10,585	966	309	0.63	0.32
分類不能の職業	-	-	1,344	6,087	-	-	-	-
(IT関連計)	1,690	5,101	496	2,379	932	119	3.41	2.14
(福祉関連計)	7,302	22,704	1,364	4,858	1,684	511	5.35	4.67
(うち介護関連小計)	4,633	14,972	879	3,154	1,279	377	5.27	4.75
合 計	48,751	134,980	22,606	87,597	30,091	5,729	2.16	1.54
年齢別								
19歳以下	914	2,445	348	1,285	317	102	2.63	1.90
20歳～24歳	5,321	13,610	2,024	7,149	2,816	511	2.63	1.90
25歳～29歳	7,730	21,254	2,943	11,175	3,675	676	2.63	1.90
30歳～34歳	6,761	18,995	2,621	10,167	3,143	593	2.58	1.87
35歳～39歳	6,108	16,827	2,514	9,746	3,425	669	2.43	1.73
40歳～44歳	5,951	15,766	2,755	10,284	4,159	776	2.16	1.53
45歳～49歳	4,699	13,062	2,375	9,201	3,744	646	1.98	1.42
50歳～54歳	3,644	10,554	1,878	7,550	3,365	529	1.94	1.40
55歳～59歳	2,813	8,886	1,451	6,361	2,232	404	1.94	1.40
60歳～64歳	2,453	7,931	1,714	7,867	1,947	515	1.43	1.01
65歳以上	2,357	5,650	1,983	6,812	1,268	308	1.19	0.83

平成24年4月分から平成23年6月改定の厚生労働省編職業分類に基づく表章。

表11 雇用失業の推移

区分	年・期別		平成26年		平成27年			
	平成26年平均	平成27年平均	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	
労働力人口	千人 (%)	千人 (%)						
	4,014 (0.7)	3,988 (▲ 0.6)	4,025 (1.3)	3,958 (0.1)	3,992 (▲ 0.4)	4,032 (▲ 0.9)	3,970 (▲ 1.4)	
就業者	3,908 (1.2)	3,887 (▲ 0.5)	3,918 (1.6)	3,869 (0.6)	3,886 (▲ 0.3)	3,926 (▲ 1.1)	3,868 (▲ 1.3)	
雇用者	3,525 (2.1)	3,515 (▲ 0.3)	3,550 -	3,486 -	3,514 -	3,542 -	3,520 -	
完全失業者	106 (▲ 16.5)	101 (▲ 4.7)	107 (▲ 9.3)	89 (▲ 19.1)	106 (▲ 4.5)	106 (8.2)	102 (▲ 4.7)	
完全失業率	2.6% (▲ 0.6P)	2.5% (▲ 0.1P)	2.7% (▲ 0.3P)	2.2% (▲ 0.6P)	2.7% (▲ 0.1P)	2.6% (0.2P)	2.6% (▲ 0.1P)	
完全失業率(全国)	3.6% (▲ 0.4P)	3.4% (▲ 0.2P)	3.3% (▲ 0.4P)	3.5% (▲ 0.2P)	3.4% (▲ 0.3P)	3.4% (▲ 0.2P)	3.1% (▲ 0.2P)	

(注) 1 原数値で()内の数値は対前年同期増減率(▲は減少)である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)
 2 完全失業率は原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は減少)である。
 3 雇用者における対前年同期増減率は平成23年4～6月分から発表されていない。
 4 総務省統計局の発表に合わせ、完全失業率(全国)の23年1～3月期から7～9月期平均は補完推計値を参考値として使用。
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表12 性・年齢別完全失業率の推移

性・年齢	年平均					平成26年		平成27年							
	23年	24年	25年	26年	27年	10月～12月	P	1月～3月	P	4月～6月	P	7月～9月	P	10月～12月	P
総数	%	%	%	%	%	%	P	%	P	%	P	%	P	%	P
	3.6	3.7	3.2	2.6	2.5	2.7 (▲ 0.3)		2.2 (▲ 0.6)		2.7 (▲ 0.1)		2.6 (0.2)		2.6 (▲ 0.1)	
男	3.7	3.7	3.2	2.8	2.8	2.8 (▲ 0.1)		2.2 (▲ 0.7)		2.9 (0.0)		3.0 (0.2)		2.9 (0.1)	
女	3.4	3.6	3.1	2.4	2.2	2.5 (▲ 0.6)		2.3 (▲ 0.3)		2.3 (▲ 0.3)		2.1 (0.2)		2.1 (▲ 0.4)	
15～24歳	6.2	6.5	4.8	3.6	4.1	3.0 (0.1)		2.6 (▲ 1.9)		6.1 (1.9)		4.4 (1.0)		2.5 (▲ 0.5)	
25～34歳	4.5	4.4	4.0	3.3	3.2	3.4 (▲ 0.6)		2.9 (▲ 0.5)		3.8 (0.8)		3.2 (▲ 0.1)		2.9 (▲ 0.5)	
35～44歳	3.0	3.2	3.4	2.7	2.3	2.6 (▲ 0.4)		2.3 (▲ 0.4)		1.9 (▲ 1.3)		2.6 (0.5)		2.6 (0.0)	
45～54歳	2.6	2.5	2.6	2.4	2.1	2.3 (▲ 0.7)		1.4 (▲ 1.0)		2.3 (▲ 0.1)		2.0 (▲ 0.3)		2.6 (0.3)	
55～64歳	3.5	4.2	2.9	2.3	2.2	3.2 (0.9)		2.6 (0.5)		1.6 (▲ 0.4)		2.5 (0.8)		2.6 (▲ 0.6)	
65歳以上	2.6	2.1	1.3	1.7	1.9	1.0 (▲ 0.6)		2.0 (▲ 0.3)		1.7 (0.1)		1.8 (0.2)		2.1 (1.1)	

(注) 原数値で、()内は対前年同期差(Pはポイントの略、▲は低下)である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表13 産業別人口(非農林業就業者数)の推移

産業	年・期別		平成26年		平成27年			
	平成26年平均	平成27年平均	10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	
非農林業	千人 (%)	千人 (%)	千人	千人	千人	千人	千人	
	3,831 (1.4)	3,808 (▲0.6)	3,815	3,791	3,802	3,847	3,792	
建設業	273 (2.6)	268 (▲1.8)	267	261	270	281	261	
製造業	943 (▲ 3.6)	969 (2.8)	980	1,016	991	950	920	
情報通信業	80 (0.0)	87 (8.8)	73	77	82	100	88	
運輸業、郵便業	187 (▲ 7.0)	190 (1.6)	191	191	188	192	189	
卸売業、小売業	635 (2.1)	638 (0.5)	660	654	599	643	654	
金融業、保険業	79 (▲ 6.0)	77 (▲2.5)	84	76	88	82	63	
宿泊業、飲食サービス業	238 (6.7)	236 (▲0.8)	230	220	228	248	250	
教育、学習支援業	179 (3.5)	177 (▲1.1)	161	153	197	179	177	
医療、福祉	371 (2.8)	388 (4.6)	342	385	403	404	360	
サービス業(他に分類されないもの)	227 (4.1)	230 (1.3)	254	249	199	219	254	

(注) 1 ()内の数値は対前年同期増減率で、▲は減少である。(平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切替のため、前年との増減は新基準で遡及集計した平成23年の数値と比較)
 2 産業分類は平成19年11月改定の日本標準産業分類による。
 (平成25年1月以降、労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類)
 3 数値は、主要産業の抜粋のため合計とは一致しない。
 (資料出所) 愛知県統計課「労働力調査地方集計結果」

表14 主要指数の推移

平成28年2月

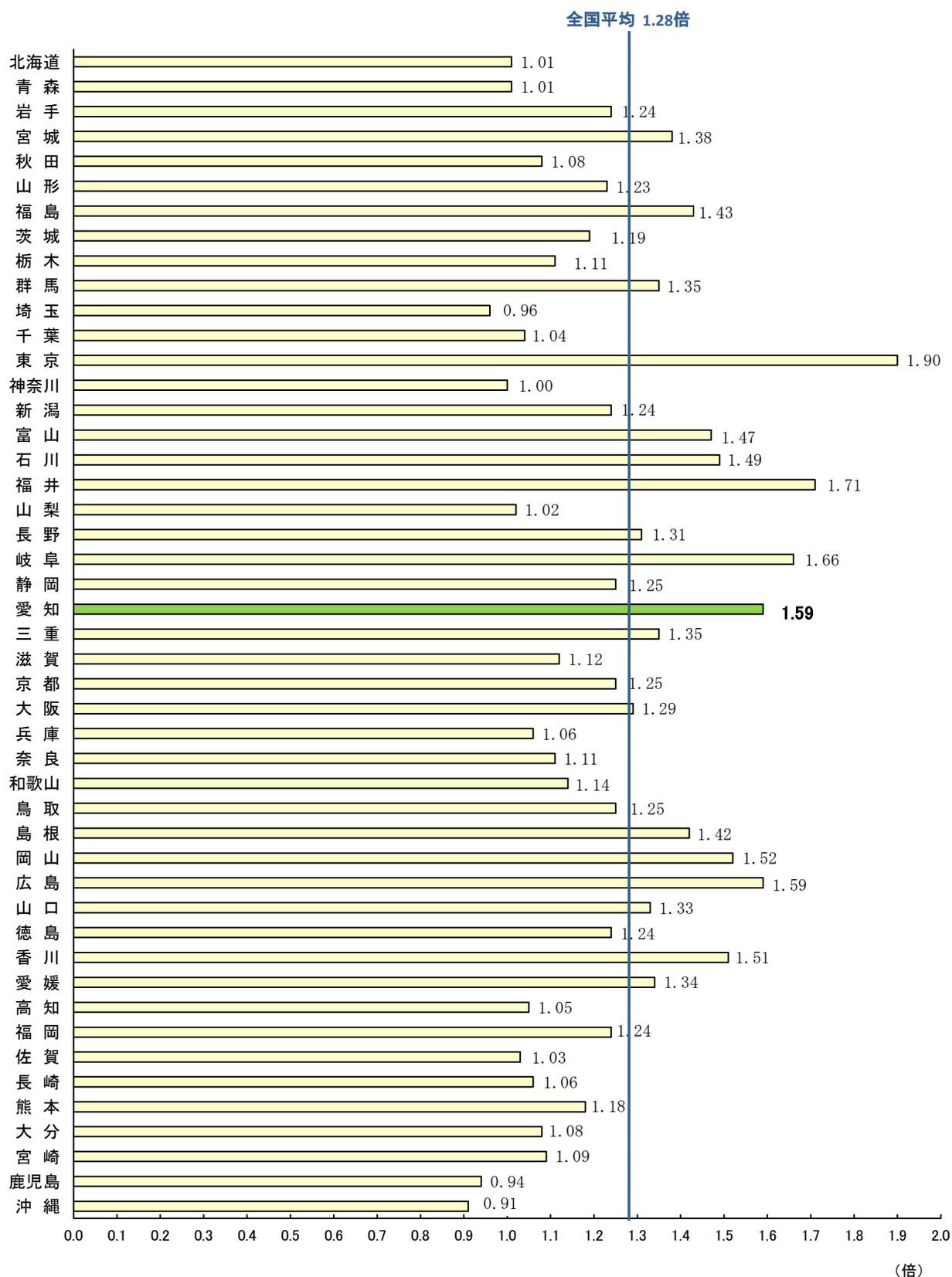
(平成22年平均=100)

年月	区分	鉱工業 生産指数 (原指数)	賃金指数 きまって支給する 給与(名目)	所定外労働 時間指数	常用雇用指数	新規求人指数	新規求職指数
	25年	104.3	100.7	110.0	98.8	158.0	84.2
	26年	104.2	102.4	116.7	99.1	164.2	77.1
	27年	103.8	103.1	121.8	99.9	158.5	73.5
	27年 1月	98.3	101.9	114.2	98.8	178.0	78.0
	2月	103.4	102.6	119.4	99.0	169.6	75.7
	3月	113.5	103.9	126.1	98.7	147.8	78.8
	4月	101.6	103.4	124.6	99.9	156.4	101.1
	5月	91.2	102.1	114.9	100.5	141.7	74.7
	6月	110.9	103.2	119.4	100.3	159.5	77.0
	7月	110.3	103.7	123.9	100.6	167.1	71.8
	8月	87.4	102.5	114.9	100.4	151.6	65.4
	9月	111.3	102.9	121.6	100.2	155.5	72.6
	10月	109.1	103.9	123.9	100.1	174.0	75.9
	11月	106.3	103.4	129.1	100.0	155.8	59.4
	12月	102.8	104.0	129.1	100.1	144.6	51.7
	28年 1月	98.6	—	—	—	173.6	69.9
	2月	—	—	—	—	170.4	76.3

- (注)1 鉱工業生産指数について、平成27年4月分公表時に年間補正・季節指数の再計算により、平成26年1月以降の数値が更新されている。(本表では過去1年間分を掲載)
- 2 賃金指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数について、平成27年1月分公表時に調査事業所の抽出替えに伴うギャップ修正により、平成24年2月以降の数値が改定されている。(本表では過去1年間分を掲載)
- 3 賃金指数、所定外労働時間指数、常用雇用指数は、事業所規模30人以上の調査結果。
- 4 新規求人指数及び新規求職指数は、パートを含む全数で算出。

(資料出所) 「鉱工業生産指数」:愛知県統計課「あいちの鉱工業(愛知県鉱工業指数)」
「賃金指数」、「所定外労働時間指数」、「常用雇用指数」:愛知県統計課「あいちの勤労(毎月勤労統計調査地方調査結果)」

都道府県別有効求人倍率(平成28年2月):季節調整値
(新規学卒者を除きパートタイムを含む)



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改定される。
(資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」